

# 鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成25年度上半期（平成25年度当初予算から平成25年度9月補正予算）の予算状況及び、平成24年度決算についてお知らせします。

平成25年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成25年度歳入歳出予算の状況>

## 1 一般会計

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,386,747	16.8	1 議 会 費	87,014	1.1
2 地 方 譲 与 税	78,000	1.0	2 総 務 費	679,630	8.3
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3 民 生 費	1,485,495	18.0
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	4 衛 生 費	1,469,555	17.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250	0.0	5 労 働 費	7,584	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	110,000	1.3	6 農 林 水 産 業 費	464,473	5.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,000	0.2	7 商 工 費	75,592	0.9
8 地 方 特 例 交 付 金	5,000	0.1	8 土 木 費	898,730	10.9
9 地 方 交 付 税	2,032,129	24.7	9 消 防 費	336,948	4.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	10 教 育 費	470,515	5.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	39,309	0.5	11 災 害 復 旧 費	1,536,920	18.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	59,637	0.7	12 公 債 費	697,597	8.5
13 国 庫 支 出 金	1,468,626	17.8	13 予 備 費	28,700	0.3
14 県 支 出 金	1,483,222	18.0			
15 財 産 収 入	10,501	0.1			
16 寄 附 金	51	0.0			
17 繰 入 金	554,441	6.7			
18 繰 越 金	388,789	4.7			
19 諸 収 入	80,051	1.0			
20 町 債	523,800	6.4			
歳 入 合 計	8,238,753	100.0	歳 出 合 計	8,238,753	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	846,919	10.3
2 物 件 費	1,745,225	21.2
3 維 持 補 修 費	20,000	0.2
4 扶 助 費	545,186	6.6
5 補 助 費	895,080	10.9
6 普 通 建 設 事 業 費	1,243,506	15.1
7 災 害 復 旧 費	1,536,920	18.6
8 公 債 費	697,597	8.5
9 積 立 金	106,446	1.3
10 投 資 及 び 出 資 金	500	0.0
11 貸 付 金	54,000	0.7
12 繰 出 金	518,674	6.3
13 予 備 費	28,700	0.3
合 計	8,238,753	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	365,109	25.9	1 総 務 費	9,824	0.7
2 国庫支出金	347,106	24.6	2 保険給付費	861,386	61.1
3 療養給付費交付金	91,351	6.5	3 後期高齢者支援金	197,030	14.0
4 前期高齢者交付金	213,132	15.1	4 前期高齢者納付金	267	0.0
5 県 支 出 金	73,447	5.2	5 老人保健拠出金	11	0.0
6 共同事業交付金	155,566	11.0	6 介護納付金	89,735	6.4
7 財 産 収 入	101	0.0	7 共同事業拠出金	166,556	11.8
8 繰 入 金	118,966	8.4	8 保健事業費	27,575	2.0
9 繰 越 金	44,512	3.2	9 基金積立金	44,610	3.1
10 諸 収 入	728	0.1	10 諸 支 出 金	2,024	0.1
			11 予 備 費	11,000	0.8
歳 入 合 計	1,410,018	100.0	歳 出 合 計	1,410,018	100.0

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	62,841	70.3	1 総 務 費	1,944	2.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	85,662	95.8
3 繰 入 金	24,774	27.7	3 諸 支 出 金	1,818	2.0
4 繰 越 金	918	1.0	4 予 備 費	13	0.0
5 諸 収 入	903	1.0			
歳 入 合 計	89,437	100.0	歳 出 合 計	89,437	100.0

## (3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	135,197	19.4	1 総 務 費	11,216	1.6
2 分担金及び負担金	1,129	0.2	2 保 険 給 付 費	658,102	94.3
3 国 庫 支 出 金	168,339	24.1	3 地 域 支 援 事 業 費	15,405	2.2
4 支 払 基 金 交 付 金	189,020	27.1	4 基 金 積 立 金	14	0.0
5 県 支 出 金	97,659	14.0	5 諸 支 出 金	12,274	1.8
6 財 産 収 入	13	0.0	6 予 備 費	968	0.1
7 繰 入 金	94,680	13.5			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	11,935	1.7			
歳 入 合 計	697,979	100.0	歳 出 合 計	697,979	100.0

## (4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	4	0.1	1 総 務 費	6	0.2
2 繰 入 金	3,000	99.8	2 諸 支 出 金	3,001	99.8
3 繰 越 金	4	0.1	3 予 備 費	1	0.0
歳 入 合 計	3,008	100.0	歳 出 合 計	3,008	100.0

## (5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	3	0.0	1 総 務 費	13,468	27.5
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	34,561	70.5
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	1,000	2.0
4 繰 越 金	2,277	4.6			
5 使用料及び手数料	46,747	95.4			
歳 入 合 計	49,029	100.0	歳 出 合 計	49,029	100.0

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	54,057	28.9	1 事 業 費	171,501	91.8
2 繰 越 金	1,378	0.8	2 公 債 費	13,465	7.2
3 国 庫 支 出 金	27,500	14.7	3 諸 支 出 金	1,379	0.7
4 諸 収 入	20,200	10.8	4 予 備 費	557	0.3
5 町 債	83,767	44.8			
歳 入 合 計	186,902	100.0	歳 出 合 計	186,902	100.0

## (7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	1,242	13.3	1 育英資金貸付金	9,300	99.9
2 財 産 収 入	8	0.1	2 基 金 積 立 金	10	0.1
3 諸 収 入	8,059	86.6	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	9,311	100.0	歳 出 合 計	9,311	100.0

## (8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	16,037	2.6	1 総務費	83,465	13.4
2 使用料及び手数料	127,909	20.5	2 事業費	188,117	30.2
3 国庫支出金	30,000	4.8	3 公債費	347,928	55.9
4 県支出金	500	0.1	4 諸支出金	1,405	0.2
5 繰入金	210,706	33.9	5 予備費	1,443	0.3
6 繰越金	1,404	0.2			
7 諸収入	2	0.0			
8 町債	235,800	37.9			
歳入合計	622,358	100.0	歳出合計	622,358	100.0

## (9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.1	1 総務費	23,976	23.9
2 使用料及び手数料	8,563	8.5	2 公債費	75,323	75.1
3 繰入金	43,939	43.8	3 諸支出金	421	0.4
4 繰越金	420	0.4	4 予備費	604	0.6
5 町債	47,400	47.2			
歳入合計	100,324	100.0	歳出合計	100,324	100.0

## (10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	229,802	97.7	1 営 業 費 用	186,124	79.1
2 営 業 外 収 益	5,444	2.3	2 営 業 外 費 用	28,801	12.3
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	20,222	8.6
歳 入 合 計	235,247	100.0	歳 出 合 計	235,247	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	329,800	96.8	1 建 設 改 良 費	384,779	86.0
2 負 担 金	10,855	3.2	2 企 業 債 償 還 金	62,825	14.0
歳 入 合 計	340,655	100.0	歳 出 合 計	447,604	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額106,949千円は、過年度分損益勘定留保資金65,954千円、建設改良積立金30,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,995千円で補てんするものとする。

## ＜平成24年度各会計決算の状況＞

### 1 一般会計のあらまし

東日本大震災からの影響により日本経済は、引き続き厳しい状況にあるなかで、平成24年度はスタートとなった。世界経済の減速等を受けるものの、復興需要が発現する中で、景気回復の動きに足踏みはみられたが、年度末には持ち直しの動きがみられた。

このような経済状況の中、政府は、日本銀行と一体となって円高是正、デフレからの早期脱却のため取り組んできた。今年1月には「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、この対応策に基づき、速やかに着手・実施するため、翌月に平成24年度補正予算を成立させデフレ脱却への対応を実践してきたところである。

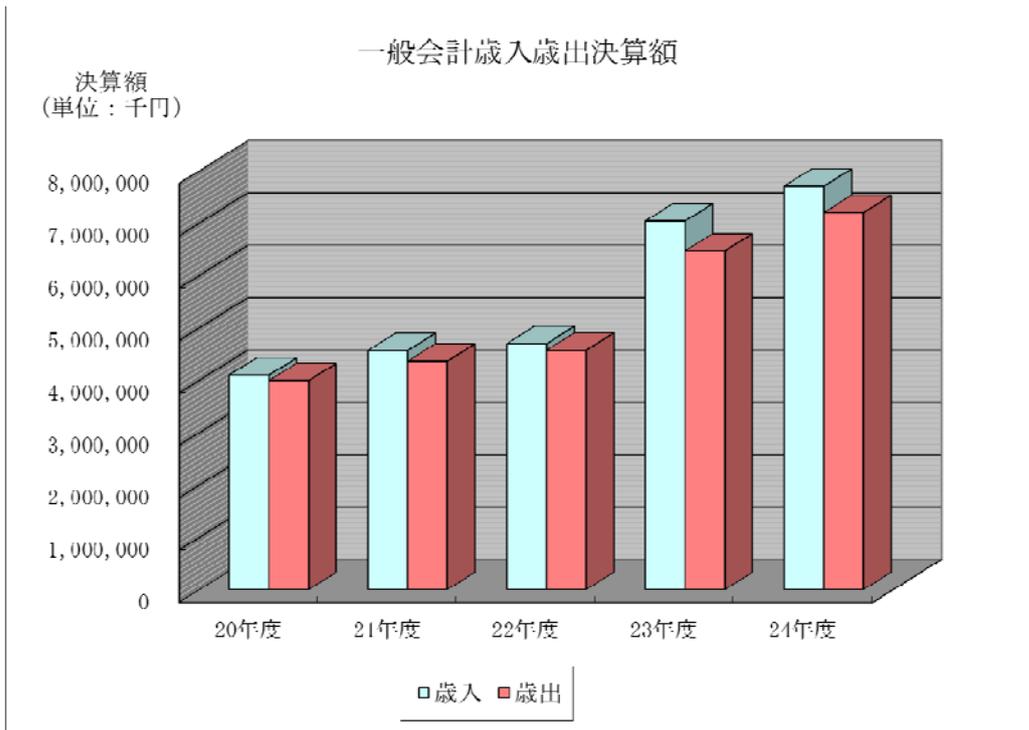
平成24年度地方財政計画では、地方の財源不足の状況を考慮して、地方交付税総額は中期財政フレームに基づき平成23年度と同水準が確保され、配分する出口ベースで811億円が増額された。また、地方税は2,532億円の増収と見込まれたが、地方財政計画の規模は前年度比で6,407億円の減となり、社会保障関係費の増加等により地方財政は依然として厳しい状況にある。

このような財政環境の中で、我が町においては、徴収率の向上による税収確保、受益者負担の適正化等の財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し、平成24年度からスタートした第5次総合計画の基本理念である「かわる、かがやく、“牧場の朝”のまち かがみいし」の実現に向け、「町民と力を合わせて、新しい鏡石をつくります!」「心豊かな人を育て、地域文化を大切に作る鏡石をつくります!」「地域で支えあう、人にやさしい鏡石をつくります!」「新しい産業を開花させ、活力あふれる鏡石をつくります!」「快適に暮らせ、住んでみたくなる鏡石、訪ねてみたくなる鏡石をつくります!」の5つの柱を基軸に、各種事業の重点的かつ効率的な執行に努めた。東日本大震災からの復旧・復興へ向けた事業費等が多額となったため、一般会計の決算額では、歳入7,700,244千円（前年比9.4%増）、歳出7,196,442千円（前年比11.3%増）と前年度に引き続き大規模な決算となった。形式収支で503,802千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は388,789千円の黒字決算となった。

また、本年度の起債償還額は普通会計で630,926千円（対前年度10.3%減）となり、年度末における普通会計の起債残高は5,081,473千円（対前年度12,560千円減）となった。償還額・残高ともに減少していることから、今後の借入等、引き続き計画的な財政運営を迫られている。

平成24年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、11,278,964千円（前年比7.3%増）の歳入に対して、10,630,674千円（前年比8.8%増）の歳出となり、実質収支で451,643千円（前年比11.1%減）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入	4,093,788	4,565,056	4,693,015	7,038,507	7,700,244
歳出	3,988,354	4,361,071	4,569,066	6,464,593	7,196,442

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は25年3月末現在住基人口(12,875人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
63,078	39,525	1,957	7,290	3	111,853

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,505	114,654	92,657	53,131	377	23,265	6,375
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
32,897	24,437	35,517	118,667	50,287	178	558,947

## 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成24年度			平成23年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,440,103	18.7	△ 4.5	1,507,555	△ 2.1
2 繰 入 金		210,312	2.7	1480.6	13,306	△ 12.0
3 分担金及び負担金		62,132	0.8	53.9	40,364	△ 39.5
4 使用料及び手数料		62,589	0.8	△ 1.1	63,285	△ 2.5
5 財 産 収 入		3,021	0.1	△ 40.0	5,034	62.8
6 繰 越 金		573,914	7.5	363.0	123,949	△ 39.2
7 寄 附 金		4,105	0.1	△ 16.9	4,938	702.9
8 諸 収 入		111,559	1.4	△ 39.4	184,202	45.7
自 主 財 源 小 計		2,467,735	32.1	27.0	1,942,633	△ 3.9
9 地 方 譲 与 税		81,696	1.1	△ 6.6	87,426	△ 2.4
10 利 子 割 交 付 金		2,670	0.0	△ 14.8	3,133	△ 20.1
11 配 当 割 交 付 金		1,560	0.0	11.0	1,405	5.3
12 株式等譲渡所得割交付金		364	0.0	24.2	293	△ 21.2
13 地方消費税交付金		113,092	1.5	0.6	112,465	△ 0.7
14 自動車取得税交付金		22,794	0.3	62.3	14,047	△ 17.0
15 地方特例交付金		6,762	0.1	△ 69.3	22,019	△ 2.2
16 地 方 交 付 税		1,787,938	23.2	△ 26.7	2,438,527	81.5
17 交通安全対策特別交付金		2,293	0.0	4.8	2,189	△ 10.7
18 国 庫 支 出 金		2,142,485	27.8	80.1	1,189,523	225.2
19 県 支 出 金		521,255	6.8	△ 40.0	868,847	237.8
20 地 方 債		549,600	7.1	54.4	356,000	△ 21.9
歳 入 合 計		7,700,244	100.0	9.4	7,038,507	50.0

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成24年度			平成23年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		83,749	1.2	11.9	74,814	△ 8.5
2 総 務 費		1,476,170	20.5	66.8	884,931	32.6
3 民 生 費		1,192,956	16.6	0.4	1,187,808	1.8
4 衛 生 費		684,067	9.5	122.9	306,951	21.2
5 労 働 費		4,858	0.1	2.3	4,749	△ 83.5
6 農 林 水 産 業 費		299,534	4.2	9.2	274,335	△ 26.1
7 商 工 費		82,081	1.1	△ 20.2	102,862	△ 29.9
8 土 木 費		423,543	5.9	△ 21.4	538,995	13.7
9 消 防 費		314,626	4.4	△ 67.2	959,654	332.5
10 教 育 費		457,288	6.3	1.5	450,685	3.0
11 災 害 復 旧 費		1,527,840	21.2	57.3	971,325	13,058.0
12 公 債 費		647,443	9.0	△ 6.3	690,870	△ 3.0
13 諸 支 出 金		2,287	0.0	△ 86.2	16,614	-
歳 出 合 計		7,196,442	100.0	11.3	6,464,593	41.5

歳入歳出差引き残額 503,802千円のうち繰越明許費繰越額等を除く388,789千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	508,891	529,626	△ 20,735	△ 3.9
内訳	個人	410,615	405,885	4,730	1.2
	法人	98,276	123,741	△ 25,465	△ 20.6
2	固定資産税	812,130	860,746	△ 48,616	△ 5.6
3	軽自動車税	25,191	24,600	591	2.4
4	町たばこ税	93,859	92,534	1,325	1.4
5	入湯税	33	49	△ 16	△ 32.7
合計		1,440,104	1,507,555	△ 67,451	△ 4.5

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高
一般会計	1,931,574	2,171,016
特別会計	550,553	816,962
合計	2,482,127	2,987,978

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計

(4) 平成24年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	平成24年度末 現在高	平成24年度異動		平成23年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,291,364	239,500	439,979	2,491,843
(1) 総務債	66,135	1,200	13,454	78,389
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	477,898	31,500	88,648	535,046
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	1,207,122	36,700	243,018	1,413,440
(8) 消防債	12,871		4,968	17,839
(9) 教育債	527,338	170,100	89,891	447,129
2 災害復旧債	3,098	2,200	443	1,341
(1) 農林水産施設	407	100	152	459
(2) 公共土木施設	2,691	2,100	291	882
3 その他	2,615,243	307,900	127,410	2,434,753
(1) 県振興基金	3,384		308	3,692
(2) 減税補てん債等	208,097		33,570	241,667
(3) 財政対策債	2,337,567	281,700	92,727	2,148,594
(4) 災害援護資金貸付金	66,195	26,200	805	40,800
合計	4,909,705	549,600	567,832	4,927,937

※端数処理の調整により平成23年度末現在高に異動が生じています。

② 特別会計

(単位：千円)

	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高
駅東土地区画整理事業特別会計	171,768	166,097
公共下水道事業特別会計	3,640,080	3,682,705
農業集落排水事業特別会計	464,150	476,881
上水道事業会計	991,957	943,154

## 2 特別会計のあらまし

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病气やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

平成24年度の保険給付費は1,035,990千円で、震災による一部負担金免除等による影響のため前年度より81,887千円の増加となった。

国保財政は、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保税収入は伸び悩んでおり、年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	289,247	16.4	1 総 務 費	8,617	0.5
2 国庫支出金	603,374	34.4	2 保 険 給 付 費	1,035,990	60.5
3 療養給付費交付金	93,014	5.3	3 後期高齢者支援金	194,763	11.4
4 前期高齢者交付金	245,584	14.0	4 前期高齢者納付金	203	0.0
5 県 支 出 金	99,337	5.6	5 老人保健拠出金	9	0.0
6 共 同 事 業 交 付 金	176,015	10.0	6 介 護 納 付 金	85,627	5.0
7 財 産 収 入	36	0.0	7 共 同 事 業 拠 出 金	169,964	9.9
8 繰 入 金	122,254	7.0	8 保 健 事 業 費	21,583	1.3
9 繰 越 金	124,547	7.1	9 基 金 積 立 金	176,262	10.3
10 諸 収 入	2,679	0.2	10 諸 支 出 金	18,558	1.1
歳 入 合 計	1,756,087	100.0	歳 出 合 計	1,711,576	100.0

歳入歳出差引き残額 44,511千円は次年度へ繰越

### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度である。

この制度では、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町では、窓口業務と保険料徴収を行っているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上等に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	55,505	66.4	1 総 務 費	1,819	2.2
2 繰 入 金	25,244	30.2	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	78,614	95.1
3 繰 越 金	224	0.3	3 諸 支 出 金	2,235	2.7
4 諸 収 入	2,614	3.1			
歳 入 合 計	83,587	100.0	歳 出 合 計	82,668	100.0

歳入歳出差引き残額 919千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成24年度に策定した第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成25年3月末現在466名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数も年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業の充実に努めた。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	112,008	14.0	1 総 務 費	9,810	1.2
2 分担金及び負担金	943	0.1	2 保 険 給 付 費	718,517	91.5
3 国庫支出金	187,027	23.5	3 地 域 支 援 事 業 費	13,422	1.7
4 支 払 基 金 交 付 金	214,189	26.9	4 基 金 積 立 金	2,460	0.4
5 県 支 出 金	115,264	14.4	5 諸 支 出 金	41,133	5.2
6 財 産 収 入	31	0.0			
7 繰 入 金	134,104	16.9			
8 繰 越 金	33,712	4.2			
歳 入 合 計	797,278	100.0	歳 出 合 計	785,342	100.0

歳入歳出差引き残額 11,936千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業の第I工区地内の区画道路の整備及びそれに伴う物件移転補償を行った。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	4	0.1	1 諸 支 出 金	3,000	100.0
2 繰 入 金	3,000	99.9			
歳 入 合 計	3,004	100.0	歳 出 合 計	3,000	100.0

歳入歳出差引き残額 4千円

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済については、土地売却収入や土地使用料を基に、一部繰上償還を実施した。また、鏡石駅東第一土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	102	0.1	1 総 務 費	9,563	7.5
2 繰 入 金	78,784	61.1	2 事 業 費	117,169	92.5
3 繰 越 金	2,326	1.8			
4 使用料及び手数料	47,798	37.0			
歳 入 合 計	129,010	100.0	歳 出 合 計	126,732	100.0

歳入歳出差引き残額 2,278千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、換地計画により第I工区地内の仮換地指定を行いながら区画道路整備及びそれに伴う移転補償を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	44,168	54.2	1 事 業 費	67,351	84.2
2 繰 越 金	964	1.2	2 公 債 費	12,678	15.8
3 国 庫 支 出 金	20,676	25.4			
5 町 債	15,600	19.2			
歳 入 合 計	81,408	100.0	歳 出 合 計	80,029	100.0

歳入歳出差引き残額 1,379千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

平成24年度から条例改正をしたことにより、平成24年度新規貸付者として学費5名、入学準備金4名を決定、継続貸付者2名と併せて4,980千円を貸与した。

なお、平成24年度中における返済者は39名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	6	0.1	1 育 英 資 金 貸 付 金	4,980	46.8
2 諸 収 入	9,092	85.4	2 基 金 積 立 金	5,666	53.2
3 寄 附 金	200	1.9			
4 繰 越 金	1,349	12.6			
歳 入 合 計	10,647	100.0	歳 出 合 計	10,646	100.0

歳入歳出差引き残額 1千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は277.14haで、整備率は67.3%、水洗化率は86.5%となった。

また、東日本大震災で下水道施設に甚大な被害が発生した。災害復旧工事の完了が年度内に見込まれないため平成25年度に繰り越した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	13,461	2.1	1 総務費	80,860	14.7
2 使用料及び手数料	131,431	20.7	2 事業費	208,038	37.7
3 国庫支出金	221,500	34.9	3 公債費	257,553	46.7
4 県支出金	113	0.0	4 諸支出金	4,852	0.9
5 繰入金	102,246	16.1			
6 繰越金	6,771	1.1			
7 諸収入	24,320	3.9			
8 町債	134,500	21.2			
歳入合計	634,342	100.0	歳出合計	551,303	100.0

歳入歳出差引き残額 83,039千円のうち事故繰越し繰越額を除く1,405千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.00haで、整備率は100.0%、水洗化率は85.7%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 使用料及び手数料	8,703	10.5	1 総務費	41,461	50.0
2 繰入金	44,466	53.3	2 公債費	40,571	48.9
3 繰越金	904	1.1	3 諸支出金	904	1.1
4 町債	14,000	16.8			
5 国庫支出金	15,284	18.3			
歳入合計	83,357	100.0	歳出合計	82,936	100.0

歳入歳出差引き残額 421千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成24年度末における給水人口は11,844人で前年度に比べて90人の減少、給水契約（使用メーター数）は4,352件で前年度に比べて14件の減少であった。年間給水量は1,315,771m<sup>3</sup>で前年度に比べて14,109m<sup>3</sup>の減少となり、1日平均給水量は3,605m<sup>3</sup>、1日最大給水量は4,210m<sup>3</sup>、有収率は82.2%で前年度に比べて7.7%の増加であった。なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は194.73円、給水原価は173.44円となり、供給単価が21.29円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	227,039	96.8	1 営 業 費 用	168,871	86.8
2 営 業 外 収 益	7,514	3.2	2 営 業 外 費 用	25,771	13.2
歳 入 合 計	234,553	100.0	歳 出 合 計	194,642	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	115,000	67.8	1 建 設 改 良 費	197,907	74.9
2 国 庫 補 助 金	10,133	6.0	2 企 業 債 償 還 金	66,197	25.1
3 一 般 会 計 補 助 金	2,287	1.4			
4 負 担 金	42,088	24.8			
歳 入 合 計	169,508	100.0	歳 出 合 計	264,104	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額94,596千円は、過年度分損益勘定留保資金56,523千円、建設改良積立金29,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,073千円で補てんした。

### 3 基金

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減高	平成24年度末 現在高	備 考 平成25年5月31日
財政調整基金	417,083	△ 417,083	0	587,188
国民健康保険基金	69,426	56,450	125,876	213,480
役場庁舎新築事業基金	722,356	△ 190,510	531,846	753,166
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 120,320)
育英資金基金	30,980	5,666	36,646	36,646
減債基金	70,706	28	70,734	70,734
国民健康保険 高額医療費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,569	1	2,570	2,570
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	20,332	7	20,339	20,339
介護給付費基金	78,026	30	78,056	48,694
工業団地事業基金	85,670	△ 78,145	7,525	7,525
ふるさと鏡石 ありがとう基金	7,286	1	7,287	11,392
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	81,055	26	81,081	81,081
文教施設維持整備基金	20,008	13,654	33,662	33,662
定住促進住宅等維持整備基金	10,000	3	10,003	20,003
がんばるぞ鏡石震災復興基金	318,827	△ 22,026	296,801	249,995
東日本大震災復興交付金基金	20,000	604,759	624,759	585,603
介護保険財政安定化基金	0	0	0	1,619
合 計	2,268,644	△ 27,139	2,241,505	3,038,017

備考については平成24年度出納閉鎖時点(平成25年5月31日)での基金残高

## 鏡石町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

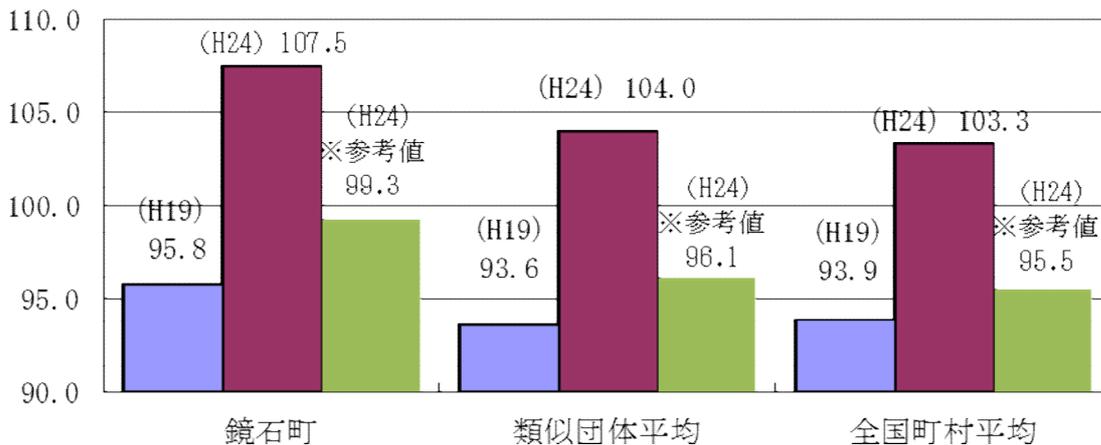
区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	12,875	7,716,556	386,435	789,715	10.2	11.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	87	350,538	54,264	124,108	528,910	6,079

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である（教育長含む。）。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

### 2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	137,900	188,900	226,700	266,400	294,300	326,200
最高号給の給料月額	247,900	313,700	361,500	396,000	410,900	438,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	42.1 歳	327,160 円	377,195 円	353,266 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	54.9 歳	3 人	313,700 円	319,633 円	319,633 円	—	—	—	—

③教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	37.4 歳	301,300 円	308,533 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	鏡石町	国	
一般行政職	大学卒	175,100 円	163,987(172,200)円
	高校卒	142,500 円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	133,100 円	—

(注) 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

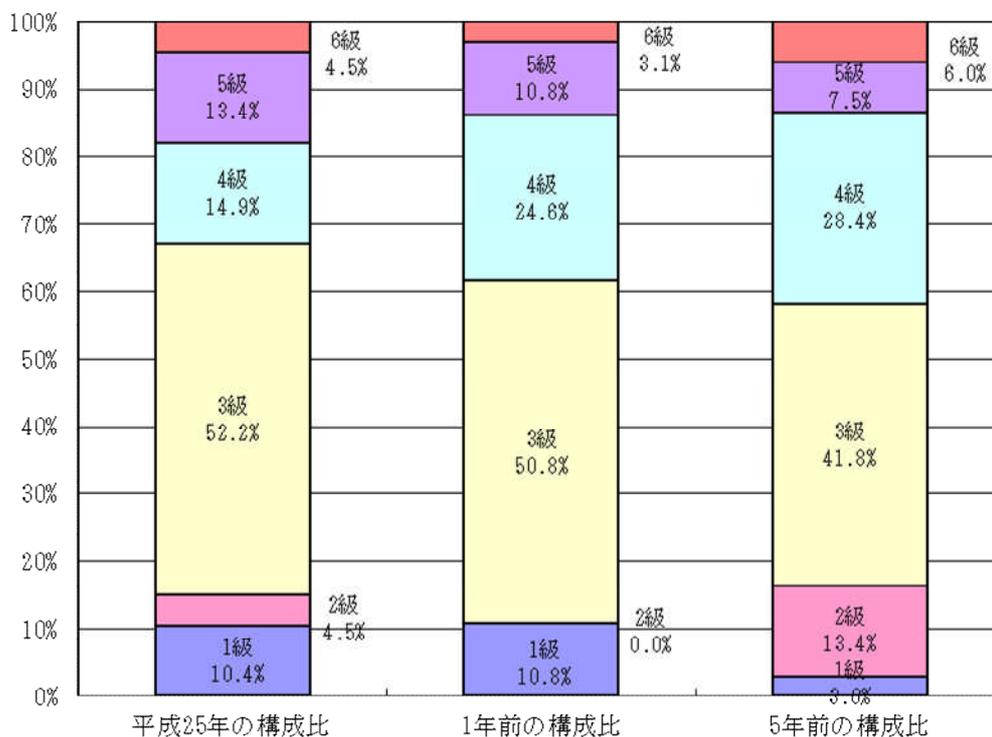
区 分	経験年数 10～15 年	経験年数 15～20 年	経験年数 20～25 年	
一般行政職	大学卒	296,800 円	330,000 円	363,500 円
	高校卒	該当者なし	301,800 円	334,300 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	7人	10.4%
2級	副主査	3人	4.5%
3級	主査	35人	52.2%
4級	副課長	10人	14.9%
5級	課長	9人	13.4%
6級	参事	3人	4.5%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

##### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

##### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の評価を実施した。

なお、管理職以外の職員75名については、人事評価が未実施である。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,358千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.40)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 22,643千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—

### (4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	22,360千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	306千円
支給実績(23年度決算)	32,618千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	435千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	—	12,723千円	265,063円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	5,030千円	335,360円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が61,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が61,001円以上 ・相当額-61,000円÷2+61,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,300円~45,800円 (上限額45,800円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給  (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	3,433千円	66,012円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国:俸給の特別調整額として支給	6,566千円	285,495円

**6 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)**

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町長	517,200円		
	副町長	591,300円		
報酬	議長	296,100円		
	副議長	243,900円		
	議員	225,900円		
期末手当	町長	(24年度支給割合)		
	副町長	2.90月分		
退職手当	議長	(24年度支給割合)		
	副議長 議員	2.90月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	517,200×在職月数×0.48	1,192万円	任期毎
	副町長	591,300×在職月数×0.29	823万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

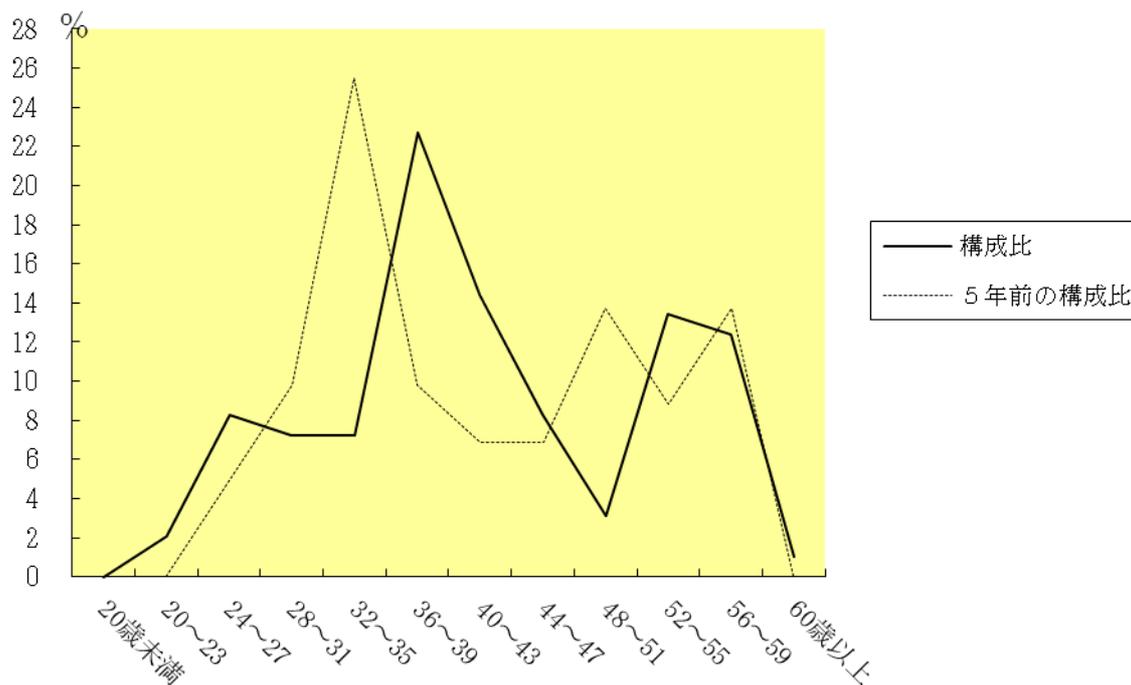
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 25 年	平成 24 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	18	17	1	公益社団法人等への派遣による増
		税 務	7	6	1	災害派遣職員の派遣終了に伴う補充による増
		農 水	7	8	△1	原子力災害対策等の業務減による減
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	14	15	△1	退職者不補充による減
		衛 生	10	9	1	原子力災害対策等の業務増による増
	計	68	67	1	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 5.3 人	
		教育部門	17	17		退職者不補充による減
	小 計	85	84	1	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 6.6 人	
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	4	5	△1	異動に伴う職員減（災害派遣職員で補う）	
	小 計	12	13	△1		
合 計		97 [123]	97 [123]	[－]	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 7.5 人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である（教育長含む。）。

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	8人	7人	7人	22人	14人	8人	3人	13人	12人	1人	97人

(注) 職員数は、一般職に属する職員数である（教育長含む）。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	65	69	67	69	67	68	3 (4.6%)
教育	22	19	18	18	17	17	△5 (△22.7%)
普通会計	87	88	85	87	84	85	△2 (△2.3%)
公営企業等会計	15	13	13	13	13	12	△3 (△2.0%)
総合計	102	101	98	100	97	97	△5 (△4.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数（教育長含む）。